



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年6月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーバル  
 コード番号 8275 URL <https://www.forval.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 将典  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 康二 TEL 03-3498-1541  
 定時株主総会開催予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 2020年6月2日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月12日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	49,731	△13.5	3,229	0.2	3,324	0.5	1,067	△48.3
2019年3月期	57,520	12.0	3,221	12.9	3,308	11.7	2,064	18.4

(注) 包括利益 2020年3月期 642百万円 (△72.0%) 2019年3月期 2,295百万円 (23.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	42.48	—	10.0	10.8	6.5
2019年3月期	82.30	82.30	21.2	11.5	5.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 30百万円 2019年3月期 30百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	29,103	11,400	37.2	430.48
2019年3月期	32,323	11,603	32.6	420.04

(参考) 自己資本 2020年3月期 10,829百万円 2019年3月期 10,542百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,361	472	△946	9,742
2019年3月期	726	△1,175	1,880	8,832

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	627	30.4	6.4
2020年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	654	60.4	6.1
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00	—	—	—

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※次期の見通しにつきましては、国内外における新型コロナウイルス感染拡大の影響が不透明であり、現段階では業績予想の合理的な算定が困難であることから、未定といたします。

なお、合理的な予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	27,732,622株	2019年3月期	27,732,622株
2020年3月期	2,574,795株	2019年3月期	2,634,451株
2020年3月期	25,136,063株	2019年3月期	25,087,475株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	18
(追加情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題などによる海外経済の減速や自然災害などを受けて輸出や生産面でその影響がみられましたが、総じて高水準を維持する企業収益や消費税率引き上げの影響があったものの雇用・所得環境の着実な改善を受けて設備投資や個人消費が底堅く推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により輸出や生産、個人消費が減少し、設備投資も鈍化し、雇用・所得環境も弱含むなど厳しさを増しています。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT関連などのサービスが拡大するとともに、AIを活用したサービスの開発が加速しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス(情報通信)」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス(海外)」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス(環境)」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス(人材・教育)」、「企業のライフサイクルに対応した経営コンサルティングサービス(起業・事業承継)」の5分野において他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

このような状況下、当連結会計年度における連結業績は、以下のようになりました。

売上高は(株)リンクアップの株式譲渡の影響を受けて前期に比べ7,788百万円減少し、49,731百万円(前期比13.5%減)となりました。

利益面では売上総利益が前期に比べ40百万円増加(前期比0.2%増)したことに加え、販売費及び一般管理費が代理店への支払いインセンティブの償却増等があったものの(株)リンクアップの株式譲渡の影響もあり前期に比べ32百万円増加(前期比0.2%増)にとどまった結果、営業利益は3,229百万円(前期比0.2%増)、経常利益は3,324百万円(前期比0.5%増)、貸倒引当金繰入額2,244百万円の特別損失を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は1,067百万円(前期比48.3%減)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度の期首をみなし売却日として、当社の連結子会社であった(株)リンクアップの当社保有株式の全部を譲渡したことに伴い、同社は当社の連結の範囲から除外されたため、当連結会計年度より「モバイルショップビジネスグループ」を報告セグメントから除外しております。

#### <フォーバルビジネスグループ>

2018年10月に子会社化した㈱第一工芸社の寄与や「アイコンサービス」が順調に拡大した結果、売上高は22,244百万円(前期比4.8%増)、人件費等の増加の影響でセグメント利益は2,092百万円(前期比2.6%減)となりました。

#### <フォーバルテレコムビジネスグループ>

光回線サービスやISPが順調に拡大した結果、売上高は20,727百万円(前期比15.0%増)、セグメント利益は1,003百万円(前期比12.1%増)となりました。

#### <総合環境コンサルティングビジネスグループ>

蓄電池やオール電化、LED等の販売が増加した結果、売上高は5,467百万円(前期比0.6%増)、セグメント利益は74百万円(前期比7.1%増)となりました。

#### <その他事業グループ>

ITエンジニアの派遣事業やセミナー関連事業が好調に推移した結果、売上高は1,292百万円(前期比7.5%増)、セグメント利益は74百万円(前期比23.3%増)となりました。

② 次期の見通し

当社グループは、次世代経営コンサルタントとして企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することで顧客とのリレーションを強化し、ビジネスパートナーとしての確固たる地位を確立するとともに、ストック型の収益構造へとビジネスモデルの転換を図っております。特に、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育）」、「企業のライフサイクルに対応した経営コンサルティングサービス（起業・事業承継）」の5分野において他社との差別化を図り、主に「売上拡大」「業務効率改善」「リスク回避」の視点から中小・中堅企業の利益に貢献することを目指しております。

次期の見通しにつきましては、国内外における新型コロナウイルス感染拡大の影響が不透明であり、現段階では業績予想の合理的な算定が困難であることから、未定といたします。

なお、合理的な予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,219百万円減少し29,103百万円となりました。

これは主として、(株)リンクアップを連結の範囲から除外したことによるもので、資産及び負債の減少にも影響しております。

流動資産は20,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,537百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が677百万円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が1,202百万円、たな卸資産が950百万円、未収入金が529百万円、前払費用が674百万円減少したためです。

固定資産は8,261百万円となり、前連結会計年度末に比べ681百万円減少しました。これは主として、有形固定資産が127百万円、無形固定資産が178百万円、長期前払費用の減少等により投資その他の資産が375百万円減少したためです。

流動負債は15,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,883百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金が1,359百万円、短期借入金が520百万円、未払金が908百万円減少したためです。

固定負債は2,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円減少しました。これは主として、長期借入金が170百万円減少したためです。

また、純資産は11,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円減少しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益1,067百万円に対し配当金の支払い627百万円により株主資本が495百万円増加したのに対し、その他の包括利益累計額が208百万円、非支配株主持分が485百万円減少したためです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は9,742百万円となり、前連結会計年度末に比べ913百万円の増加となっています。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,361百万円(前期比87.6%増)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が1,374百万円、減価償却費が419百万円、貸倒引当金の増加額が2,348百万円あったのに対し、売上債権の増加額が613百万円、代理店に対するインセンティブ支払等による前払費用の増加額が400百万円、法人税等の支払額が1,400百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は472百万円(前期は1,175百万円の使用)となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出が338百万円あったのに対し、貸付金の回収による収入が353百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が544百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は946百万円(前期は1,880百万円の獲得)となりました。これは主として長期借入金の返済による支出が235百万円、配当金の支払額が625百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	35.8	32.6	37.2
時価ベースの自己資本比率(%)	93.1	64.5	97.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	6.5	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	182.4	27.3	41.5

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利息支払額

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しておりますが、加えて今後の事業計画、財務状況等、中長期的観点から内部留保と安定した成果配分、双方のバランスにも配慮して配当金を決定しております。

当社は年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

このような方針のもと、2020年3月期の業績を踏まえ、期末配当を26円といたしました。次期におきましても普通配当26円とさせていただくことを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外において事業展開しておりますが、資金調達が行っていないことから日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,065,749	9,742,855
受取手形及び売掛金	7,732,272	6,529,819
有価証券	—	100,242
商品及び製品	1,138,097	357,171
仕掛品	52,456	73,040
原材料及び貯蔵品	406,482	216,686
前払費用	2,061,327	1,386,364
未収入金	2,852,644	2,322,829
その他	270,247	288,753
貸倒引当金	△199,284	△175,602
流動資産合計	23,379,994	20,842,160
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	926,472	695,917
減価償却累計額	△481,326	△402,647
建物(純額)	445,146	293,269
工具、器具及び備品	849,819	868,205
減価償却累計額	△689,374	△698,792
工具、器具及び備品(純額)	160,444	169,413
土地	267,021	267,021
建設仮勘定	2,632	—
その他	378,657	205,868
減価償却累計額	△340,863	△150,111
その他(純額)	37,794	55,756
有形固定資産合計	913,039	785,461
<b>無形固定資産</b>		
のれん	593,535	488,483
ソフトウェア	616,554	605,122
ソフトウェア仮勘定	82,658	20,439
その他	3,539	3,433
無形固定資産合計	1,296,288	1,117,478
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,810,320	1,695,680
長期貸付金	178,616	175,784
長期前払費用	2,490,817	1,502,785
破産更生債権等	383,185	2,867,561
繰延税金資産	1,422,366	2,246,386
その他	914,636	708,196
貸倒引当金	△465,475	△2,837,512
投資その他の資産合計	6,734,466	6,358,882
固定資産合計	8,943,795	8,261,822
資産合計	32,323,789	29,103,983

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,574,734	5,215,294
短期借入金	4,476,447	3,956,000
未払金	3,592,313	2,683,402
未払費用	854,210	828,860
未払法人税等	735,919	640,371
賞与引当金	741,870	724,335
役員賞与引当金	213,999	141,813
返品調整引当金	13,010	11,210
その他	775,066	892,918
流動負債合計	17,977,570	15,094,207
固定負債		
長期借入金	260,572	90,000
退職給付に係る負債	2,385,324	2,454,502
繰延税金負債	25,491	27,810
持分法適用に伴う負債	16,189	15,372
その他	55,306	21,934
固定負債合計	2,742,884	2,609,619
負債合計	20,720,454	17,703,826
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,291,104	2,311,603
利益剰余金	5,138,537	5,578,825
自己株式	△1,555,833	△1,520,629
株主資本合計	10,024,103	10,520,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573,079	367,308
為替換算調整勘定	△20,523	△30,664
退職給付に係る調整累計額	△34,423	△26,801
その他の包括利益累計額合計	518,133	309,842
新株予約権	54,561	48,728
非支配株主持分	1,006,536	521,490
純資産合計	11,603,334	11,400,156
負債純資産合計	32,323,789	29,103,983

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	57,520,148	49,731,520
売上原価	38,740,440	30,911,397
売上総利益	18,779,707	18,820,123
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	207,203	229,412
給料及び手当	6,867,275	6,807,550
退職給付費用	298,475	289,079
賞与引当金繰入額	668,485	664,380
役員賞与引当金繰入額	213,999	141,813
支払手数料	1,554,387	2,041,282
その他	5,748,582	5,417,593
販売費及び一般管理費合計	15,558,408	15,591,111
営業利益	3,221,299	3,229,011
営業外収益		
受取利息	7,735	8,052
受取配当金	18,112	23,617
持分法による投資利益	30,242	30,734
違約金収入	8,310	34,207
営業支援金収入	44,396	—
保険解約返戻金	13,443	44,077
その他	80,527	70,289
営業外収益合計	202,768	210,979
営業外費用		
支払利息	25,759	32,453
貸倒引当金繰入額	77,813	66,815
その他	12,357	16,087
営業外費用合計	115,930	115,357
経常利益	3,308,136	3,324,633
特別利益		
固定資産売却益	17	27
投資有価証券売却益	7,862	349,092
その他	—	68,031
特別利益合計	7,879	417,152
特別損失		
固定資産除売却損	14,262	6,356
投資有価証券評価損	13,118	35,818
貸倒引当金繰入額	—	2,244,011
減損損失	—	35,389
その他	—	45,247
特別損失合計	27,380	2,366,823
税金等調整前当期純利益	3,288,635	1,374,963
法人税、住民税及び事業税	1,151,932	1,286,715
法人税等調整額	△123,646	△762,917
法人税等合計	1,028,285	523,797
当期純利益	2,260,349	851,165
非支配株主に帰属する当期純利益	195,550	△216,577
親会社株主に帰属する当期純利益	2,064,798	1,067,742

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,260,349	851,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,496	△205,771
退職給付に係る調整額	40,752	7,622
持分法適用会社に対する持分相当額	6,020	△10,141
その他の包括利益合計	35,276	△208,290
包括利益	2,295,626	642,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,100,075	859,452
非支配株主に係る包括利益	195,550	△216,577

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,294	2,289,498	3,600,191	△1,572,959	8,467,025
当期変動額					
剰余金の配当			△526,452		△526,452
親会社株主に帰属する当期純利益			2,064,798		2,064,798
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9,002		17,126	26,129
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7,396			△7,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,606	1,538,346	17,125	1,557,077
当期末残高	4,150,294	2,291,104	5,138,537	△1,555,833	10,024,103

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	584,576	△26,543	△75,176	482,856	40,815	918,366	9,909,063
当期変動額							
剰余金の配当							△526,452
親会社株主に帰属する当期純利益							2,064,798
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							26,129
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△7,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,496	6,020	40,752	35,276	13,746	88,170	137,193
当期変動額合計	△11,496	6,020	40,752	35,276	13,746	88,170	1,694,271
当期末残高	573,079	△20,523	△34,423	518,133	54,561	1,006,536	11,603,334

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,294	2,291,104	5,138,537	△1,555,833	10,024,103
当期変動額					
剰余金の配当			△627,454		△627,454
親会社株主に帰属する当期純利益			1,067,742		1,067,742
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		18,950		35,257	54,207
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,548			1,548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20,498	440,288	35,204	495,991
当期末残高	4,150,294	2,311,603	5,578,825	△1,520,629	10,520,094

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	573,079	△20,523	△34,423	518,133	54,561	1,006,536	11,603,334
当期変動額							
剰余金の配当							△627,454
親会社株主に帰属する当期純利益							1,067,742
自己株式の取得							△52
自己株式の処分							54,207
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△205,771	△10,141	7,622	△208,290	△5,833	△485,046	△699,170
当期変動額合計	△205,771	△10,141	7,622	△208,290	△5,833	△485,046	△203,178
当期末残高	367,308	△30,664	△26,801	309,842	48,728	521,490	11,400,156

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,288,635	1,374,963
減価償却費	381,632	419,539
減損損失	—	35,389
のれん償却額	95,443	90,941
貸倒引当金の増減額(△は減少)	109,461	2,348,033
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	137,367	80,164
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	38,390	△72,185
賞与引当金の増減額(△は減少)	51,926	25,470
受取利息及び受取配当金	△25,847	△31,669
支払利息	25,759	32,453
持分法による投資損益(△は益)	△30,242	△30,734
保険解約返戻金	△13,443	△44,077
固定資産除売却損益(△は益)	14,244	6,328
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,862	△349,092
投資有価証券評価損益(△は益)	13,118	35,818
売上債権の増減額(△は増加)	△1,202,970	△613,083
たな卸資産の増減額(△は増加)	△262,475	221,342
未収入金の増減額(△は増加)	△877,705	△43,223
前払費用の増減額(△は増加)	△2,031,054	△400,061
仕入債務の増減額(△は減少)	775,335	△135,660
未払金の増減額(△は減少)	1,250,082	△348,266
その他	105,411	160,347
小計	1,835,208	2,762,734
利息及び配当金の受取額	26,531	32,642
利息の支払額	△26,584	△32,848
法人税等の支払額	△1,109,107	△1,400,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,047	1,361,726
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	40,032	158,146
有形固定資産の取得による支出	△326,446	△135,093
無形固定資産の取得による支出	△568,226	△190,495
投資有価証券の取得による支出	△171,578	△338,230
貸付けによる支出	△143,784	△100,817
貸付金の回収による収入	36,188	353,192
差入保証金の差入による支出	△53,826	△113,949
差入保証金の回収による収入	28,061	199,589
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△70,561	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	544,286
保険積立金の解約による収入	28,379	96,944
その他	26,412	△1,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,175,348	472,082

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,152,000	△6,000
長期借入金の返済による支出	△631,489	△235,019
配当金の支払額	△525,239	△625,026
非支配株主への配当金の支払額	△89,285	△82,041
その他	△25,321	1,807
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,880,664</b>	<b>△946,280</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,277	△2,197
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>1,436,641</b>	<b>885,331</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,367,811	8,832,403
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27,951	25,121
現金及び現金同等物の期末残高	8,832,403	9,742,855

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、企業グループ別のセグメントから構成されており、「フォーバルビジネスグループ」、「フォーバルテレコムビジネスグループ」、「モバイルショップビジネスグループ」及び「総合環境コンサルティングビジネスグループ」の4つを報告セグメントとしております。

「フォーバルビジネスグループ」は、株式会社フォーバルを中心に、主としてオフィス用OA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、中小法人様向けコンサルティングサービスを行っております。「フォーバルテレコムビジネスグループ」は、株式会社フォーバルテレコムを中心に、主としてVoIP、モバイルなどの通信サービス全般の提供や普通印刷、保険サービス等を行っております。「モバイルショップビジネスグループ」は、株式会社リンクアップを中心に、主としてモバイルショップにおいて携帯端末の取次を行っております。「総合環境コンサルティングビジネスグループ」は株式会社アップルツリーを中心に、主としてオール電化・エコ住宅設備、LED照明等の事業を行っております。

なお、当連結会計年度の期首をみなし売却日として、当社の連結子会社であった(株)リンクアップの当社保有株式の全部を譲渡したことに伴い、同社は当社の連結の範囲から除外されたため、当連結会計年度より「モバイルショップビジネスグループ」を報告セグメントから除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益については、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ディング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,229,750	18,022,266	11,631,921	5,434,109	56,318,048	1,202,100	57,520,148
セグメント間の内部売上 高又は振替高	516,471	525,637	15,378	63,409	1,120,896	51,590	1,172,487
計	21,746,221	18,547,904	11,647,300	5,497,518	57,438,944	1,253,690	58,692,635
セグメント利益	2,148,485	894,523	67,680	69,358	3,180,047	60,274	3,240,321
セグメント資産	15,436,563	12,014,208	3,354,202	1,009,262	31,814,236	509,552	32,323,789
その他の項目							
減価償却費	183,758	144,215	33,792	3,809	365,575	16,056	381,632
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	192,747	474,615	126,631	97,108	891,102	42,944	934,046

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				計	その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ディング ビジネス グループ				
売上高							
外部顧客への売上高	22,244,723	20,727,055	5,467,155	48,438,934	1,292,585	49,731,520	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	529,606	550,393	23,348	1,103,348	63,386	1,166,734	
計	22,774,329	21,277,449	5,490,504	49,542,283	1,355,971	50,898,255	
セグメント利益	2,092,006	1,003,012	74,264	3,169,283	74,294	3,243,577	
セグメント資産	16,409,138	11,277,584	927,822	28,614,544	489,438	29,103,983	
その他の項目							
減価償却費	212,383	176,753	9,837	398,975	20,563	419,539	
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	174,139	209,856	5,150	389,146	39,437	428,583	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,180,047	3,169,283
「その他」の区分の利益	60,274	74,294
セグメント間取引消去	3,318	3,122
のれんの償却額	△22,341	△17,688
連結財務諸表の営業利益	3,221,299	3,229,011

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,814,236	28,614,544
「その他」の区分の資産	509,552	489,438
連結財務諸表の資産合計	32,323,789	29,103,983

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	365,575	398,975	16,056	20,563	381,632	419,539
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	891,102	389,146	42,944	39,437	934,046	428,583

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境コ ンサルテ ィングビジネス グループ	その他	合計
減損損失	35,389	—	—	—	35,389

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	その他	合計
当期償却額	34,880	53,507	7,055	—	—	95,443
当期末残高	73,478	505,945	14,111	—	—	593,535

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	その他	合計
当期償却額	30,227	60,713	—	—	90,941
当期末残高	43,251	445,232	—	—	488,483

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	420.04円	430.48円
1株当たり当期純利益金額	82.30円	42.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	82.30円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,064,798	1,067,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,064,798	1,067,742
普通株式の期中平均株式数(株)	25,087,475	25,136,063
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△59	－
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額(千円))	△59	－
普通株式増加数(株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(連結子会社) (株)フォーバル・リアルストレート 第5回新株予約権 普通株式 239,000株 (株)フォーバル・リアルストレート 第7回新株予約権 普通株式 440,000株 (株)フォーバル・リアルストレート 第8回新株予約権 普通株式 530,000株	(連結子会社) (株)フォーバル・リアルストレート 第6回新株予約権 普通株式 375,000株 (株)フォーバル・リアルストレート 第7回新株予約権 普通株式 432,500株 (株)フォーバル・リアルストレート 第8回新株予約権 普通株式 500,000株 (株)フォーバル・リアルストレート 第9回新株予約権 普通株式 590,000株

(重要な後発事象)

当社は、2020年6月9日開催の取締役会において、2020年5月29日に発行済み株式の60%の株式を取得して子会社になったカエルネットワークス株式会社との間で、2020年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、カエルネットワークス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、本日、両社間で株式交換契約を締結しました。

本件の詳細につきましては、本日公表しました当社適時開示資料「簡易株式交換によるカエルネットワークス株式会社の完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の影響に関して、当社グループは現時点では、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しております。しかし、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や終息時期等を予想することは困難なことから、当社グループは外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(当社の子会社の重要な卸取引先の破綻に伴う連結財務諸表に与える影響について)

当社の子会社フォーバルテレコム(以下、「子会社」という)はあくびコミュニケーションズ株式会社及び株式会社カステラ(以下、「あくび等」という)に対して、インターネットの接続サービスを卸販売しておりましたが、あくび等は2020年2月28日付で東京地方裁判所より破産手続き開始決定を受けております。

これに伴い、あくび等への債権に対する貸倒引当金繰入額として、売掛金の未回収額331,074千円、前払費用

1,912,936千円(合計して、2020年3月末の連結貸借対照表上は破産更生債権等として投資その他の資産に表示)、合計2,244,011千円を特別損失として表示しております。また、破綻に際しあくび等より、あくび等からエンドユーザーへの接続サービスの大半が実態を伴っていないにも関わらず、子会社に対して当該サービスが実在しているとの虚偽の報告を行っていた旨の報告を受けており、こうしたあくび等の行為に対して子会社は訴訟提起を含めた対応を検討中です。

なお、子会社からあくび等への卸販売は適法に行われ、契約ID数に基づく卸代金を毎月請求・入金を受け、子会社も回線提供会社へ同数の契約ID数の使用料を支払ってきたことから、正常な営業循環の取引として処理しており、2020年3月期の連結損益計算書には同社に対する売上高1,506,363千円、売上総利益1,166,738千円、営業利益344,646千円、経常利益344,646千円が含まれております。